

2019年度決算説明資料

2020/5/28

 **住友重機械工業株式会社**
社長 下村 真司

INDEX

01 2019年度決算概要

02 今後の見通し

03 中期経営計画

01 2019年度決算概要

01 2019年度 業績サマリー

単位：億円

■ ポイント

(1) 受注高

- ・すべてのセグメントで前期比減少。
- ・特に建設機械、環境プラントで減少幅が大きかった。
- ・各エリアで機械需要が調整局面を迎えたことが主要因。

(2) 売上高

- ・すべてのセグメントで前期比減収。
- ・特に建設機械で減収幅が大きかった。
- ・機械需要の調整局面に加え、台風19号による部品調達や工場生産への影響もあった。

(3) 営業利益

- ・すべてのセグメントで前期比減益。

	2018	2019	増減
受注高	9,522	8,262	△1,260
売上高	9,031	8,645	△386
営業利益	752	568	△184
営業利益率	8.3%	6.6%	△1.7%
経常利益	726	527	△200
経常利益率	8.0%	6.1%	△1.9%
特別損益	△56	-	56
税金等調整前 当期純利益	671	527	△144
親会社株主純利益	457	328	△128
親会社株主純利益率	5.1%	3.8%	△1.3%
1株当たり配当	112円	91円	△21円
為替レート(ドル)	¥111	¥108	△¥3

01

セグメント別営業利益

単位：億円

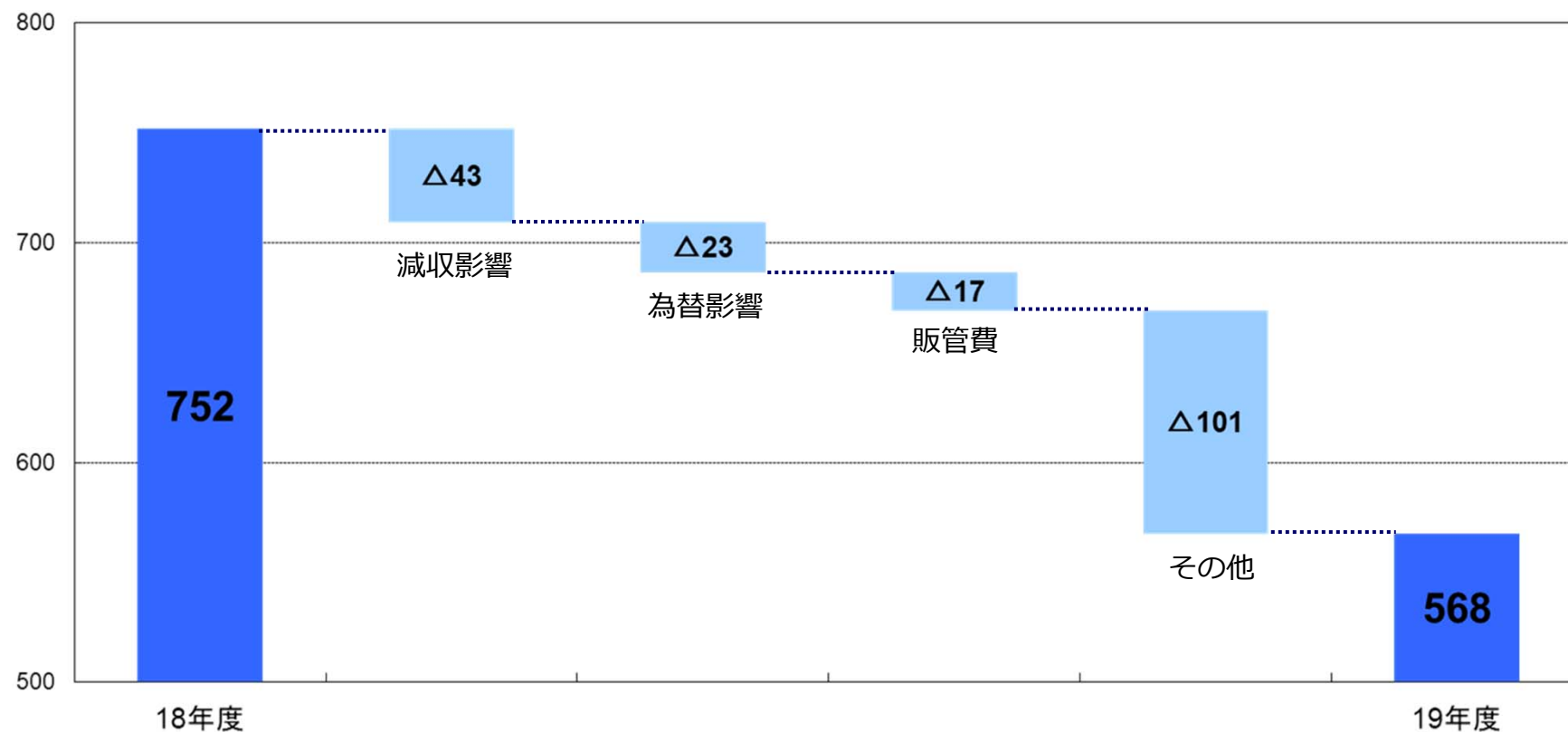
■ 対前期比較

	2018	2019	増減
<機械コンポーネント> 中小型の変減速機やロボット用精密減速機の売上減少、費用の増加および機種構成の変化により減益。	111	55	△55
<精密機械> プラスチック加工機械は売上減少により減益。一方、半導体関連は堅調で増益。	177	149	△28
<建設機械> 油圧ショベル、建設用クレーンともに台風の影響もあり売上の減少により減益。	220	171	△48
<産業機械> 産業用クレーン、その他産業機械ともに売上減少により減益。	90	71	△19
<船舶> 船舶市況は低迷。売上減少および台風影響により営業損失。	8	△21	△29
<環境・プラント> 市況は概ね堅調も、売上減少により利益は微減。	126	119	△7
	22	24	2
計	752	568	△184

01

営業利益増減分析

単位：億円



01

連結貸借対照表

- 設備投資とM&Aの実施による固定資産増加と現預金の積み増しにより、有利子負債は514億円増加。

単位：億円

	2019/3末	2020/3末	増減		2019/3末	2020/3末	増減
流動資産	5,836	5,928	92	負債	4,891	5,175	285
現預金	736	871	135	買掛債務	1,881	1,585	△296
売上債権	2,916	2,714	△202	前受金	526	575	49
たな卸資産	1,890	2,010	119	有利子負債	733	1,247	514
その他	294	333	40	その他	1,751	1,768	17
固定資産	3,705	4,024	319	純資産	4,650	4,776	126
有形固定資産	2,483	2,681	198	株主資本	4,047	4,231	183
無形固定資産	651	732	81	その他の包括利益 累計額	487	414	△73
投資その他の資産	571	612	40	非支配株主持分	115	132	17
合計	9,541	9,952	411	合計	9,541	9,952	411
				ネット有利子負債比率	△0.03%	3.8%	3.8%
				自己資本比率	47.5%	46.7%	△0.9%

※ インバーテック社連結による総資産の増加額 145億円

01 連結キャッシュフロー計算書

- 当期純利益の減少で営業キャッシュフローが縮小。
- フリーキャッシュフローは7期ぶりのマイナス。

単位：億円

区 分	2018	2019	増減
営業活動	552	363	△189
税金等調整前当期純利益	671	527	△144
減価償却費	260	279	19
運転資本	△311	△277	34
その他（税金等）	△68	△166	△98
投資活動	△550	△578	△28
（フリーキャッシュ・フロー）	2	△215	△217
財務活動	△133	360	493
現金・現金同等物増減	△157	139	296
現金・現金同等物期末残高	698	836	139

01 セグメント別実績まとめ（受注・売上・営業利益）

単位：億円

	2017年度通期(17.4-18.3)				2018年度通期(18.4-19.3)				2019年度通期(19.4-20.3)			
	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	受注高	売上高	営業利益	営業利益率
機械コンポーネント	1,151	1,094	118	10.8%	1,340	1,334	111	8.3%	1,265	1,305	55	4.2%
プラスチック機械	1,006	917			1,038	1,041			834	915		
	精密その他	900	777		877	816			1,064	935		
精密機械	1,905	1,694	195	11.5%	1,915	1,857	177	9.5%	1,898	1,850	149	8.1%
油圧ショベル	1,886	1,787			2,150	2,042			1,796	1,918		
	モバイルクレーン	766	817		903	863			799	810		
建設機械	2,652	2,605	174	6.7%	3,053	2,905	220	7.6%	2,595	2,728	171	6.3%
産業機械	877	838	88	10.5%	908	937	90	9.6%	884	870	71	8.1%
船舶	349	383	7	1.9%	320	414	8	2.0%	301	329	△ 21	△ 6.4%
環境・プラント	1,627	1,219	95	7.8%	1,913	1,510	126	8.3%	1,247	1,490	119	8.0%
その他	77	78	21	26.7%	73	73	22	29.8%	71	72	24	33.0%
合計	8,640	7,910	699	8.8%	9,522	9,031	752	8.3%	8,262	8,645	568	6.6%

02

今後の見通し

02

今後の見通し

<新型コロナウイルスの影響>

- ・受注が全般的に低迷し、特に受注後リードタイムが短い機械コンポーネント、精密機械、建設機械では売上も大きく減少すると予想。
- ・サプライチェーンは当社の生産に大きな影響を与える状況にはない。
- ・資金面では手元資金・調達枠を確保しており現時点では問題ない。

<2020年度連結業績予想の公表見送り>

- ・新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響には不確定要素が多く、業績予想の合理的な算出が困難であるため2020年度業績予想は公表を見送り。
- ・今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表を予定。

<2020年度配当予想>

- ・業績予想公表見送りに伴い 2020年度配当予想は未定。（2019年度配当は91円）

<次期中期経営計画>

- ・世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大および当社グループの国内外における事業の状況を踏まえ、次期中期経営計画を再検討。
2021年5月を目途に公表予定。

<感染症の終息まで>

従業員の安全、社会的要請への最大限の協力、事業基盤の維持を優先

<経済活動の回復過程での取り組み>

- ・ 感染症の第2波以降を想定した事業継続体制の強化
- ・ 半導体、物流、自動化関連ほか堅調需要への的確な対応
- ・ ボトムラインマネジメント
- ・ 財務規律の堅持

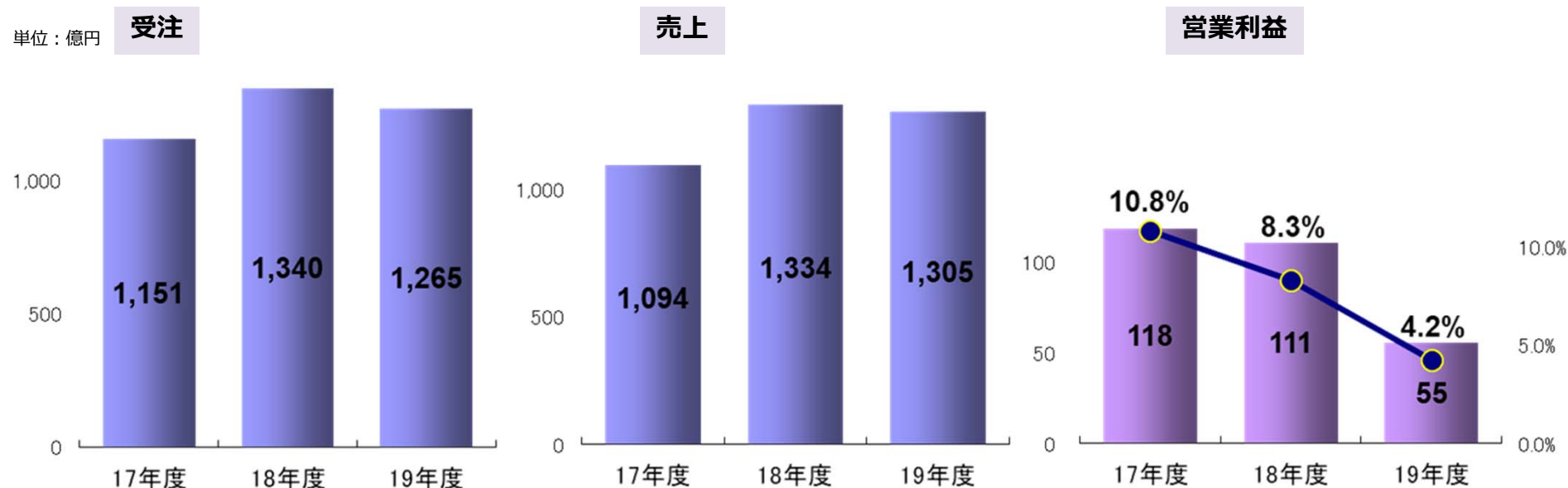
<長期的視点での対応>

- ・ 社会構造変化に適応した中期計画策定
(分散型、リモート社会、グローバルサプライチェーン再構築 等)
- ・ 積極的な研究開発投資、戦略的な設備投資の継続
- ・ 人的資本の維持、成長への継続的な取り組み

02

機械コンポーネント

- 19年度：** 中小型の変減速機やロボット用精密減速機の需要減少により、受注、売上ともに減少。
また、売上の減少に加え、費用の増加及び機種構成の変化により、営業利益も減少。
- 20年度：** 物流、自動化関連の投資促進により小型、精密機種の早期回復期待あるも、設備投資全般の回復見通せず主力中型機種が減少の見込み。



02

精密機械

＜プラスチック加工機械＞

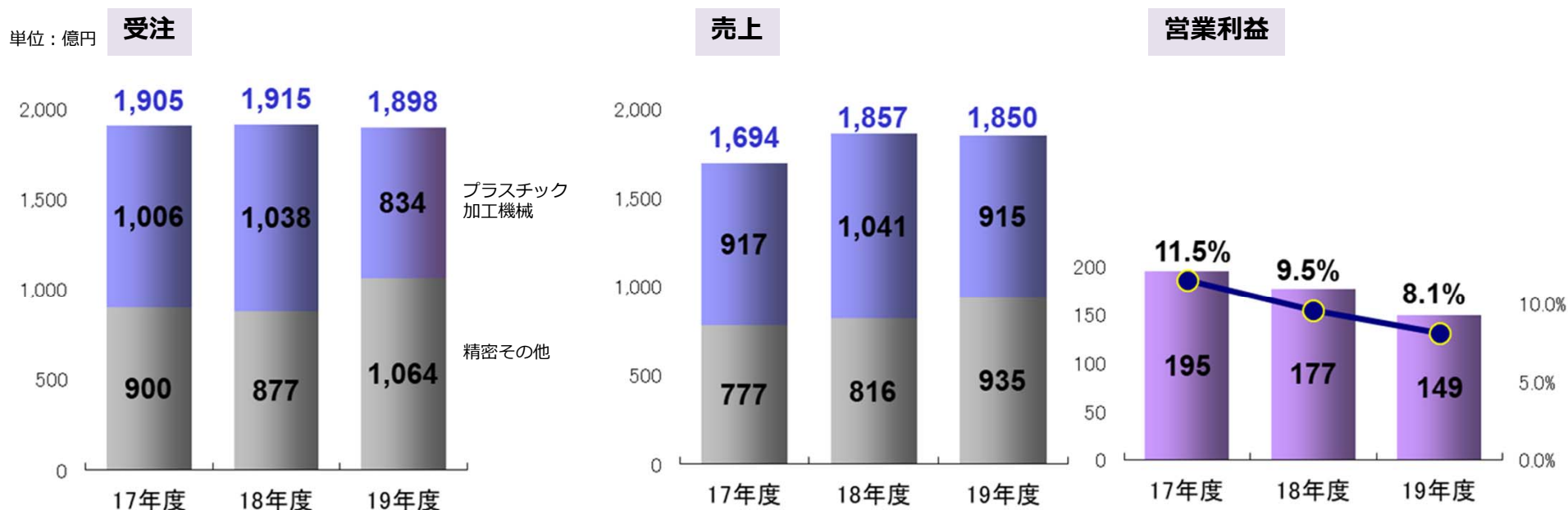
19年度： 中国の電気電子関連の需要低迷や、国内及び欧州の需要が減少したことから、受注、売上、営業利益ともに減少。

20年度： 中国の電気電子関連の早期回復期待あるも自動車関連ほか回復が見通せず。

＜精密その他＞

19年度： 半導体関連の需要が堅調に推移したことから、受注、売上、営業利益ともに増加。

20年度： 半導体関連機種が堅調だが、前年度ほどの勢いは見られない。



02

建設機械

<油圧ショベル・道路機械>

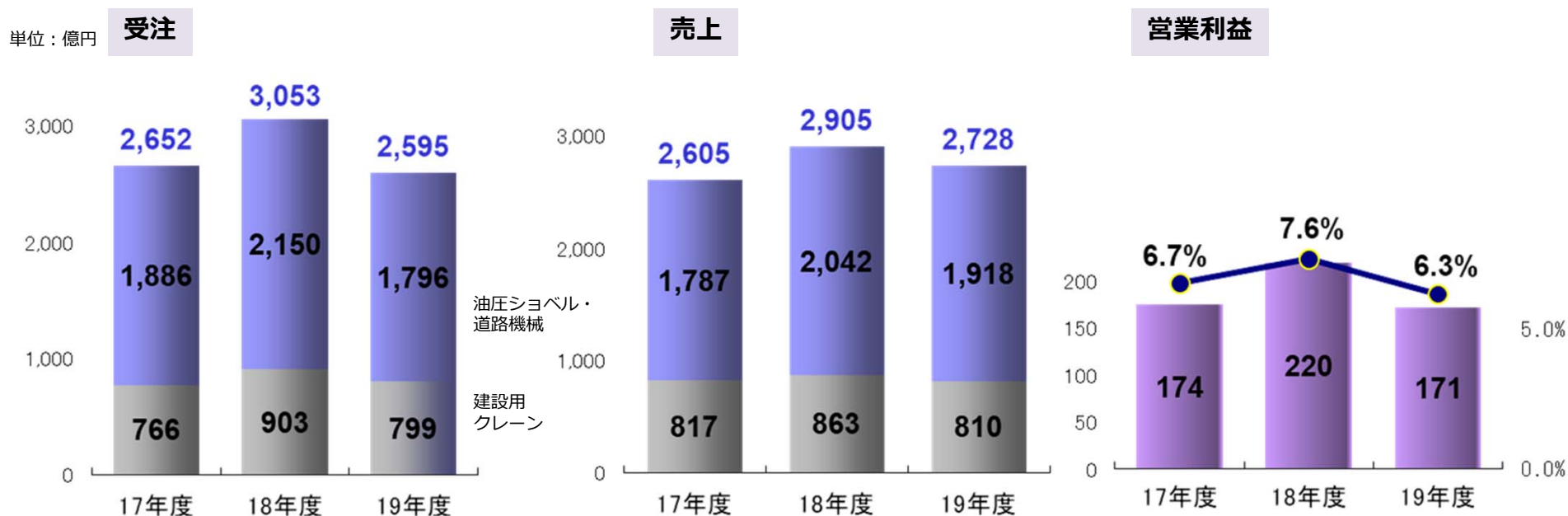
19年度： アセアン地域の需要減少や中国市場での伸び悩み、台風被害の影響による部品の調達問題が発生したことなどから、受注、売上、営業利益ともに減少。

20年度： 中国で早期回復期待あるが、欧米市場などは不透明。

<建設用クレーン>

19年度： 国内や北米地区の需要が減少したことなどから受注、売上、営業利益ともに減少。

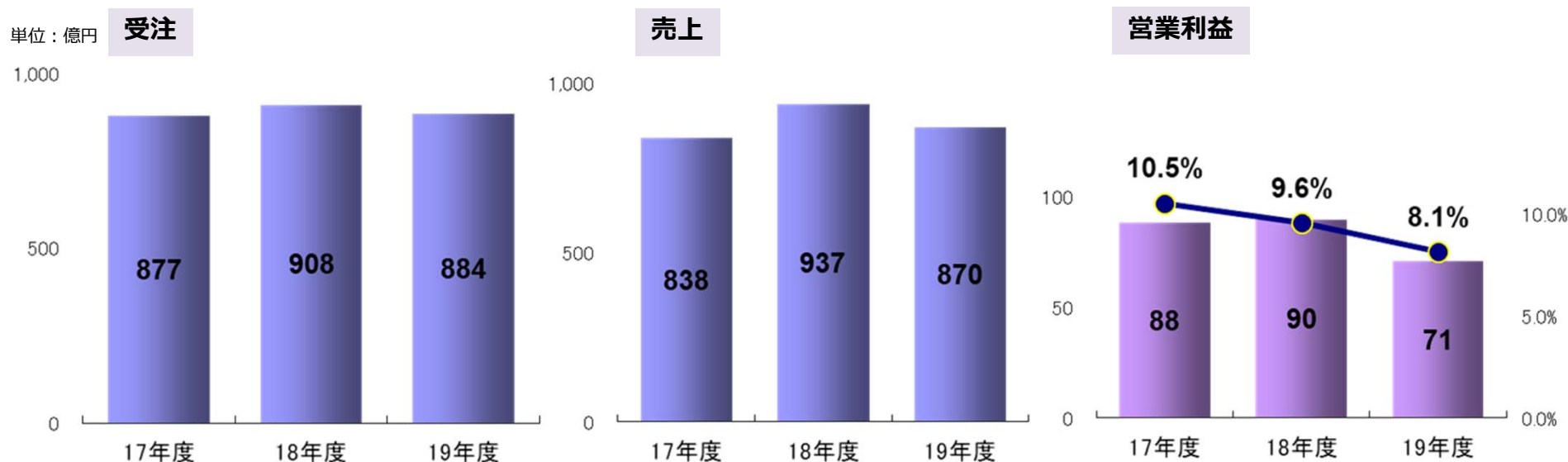
20年度： 新型コロナウイルス影響に加え原油価格低迷もあり、世界的に需要回復せず。



02

産業機械

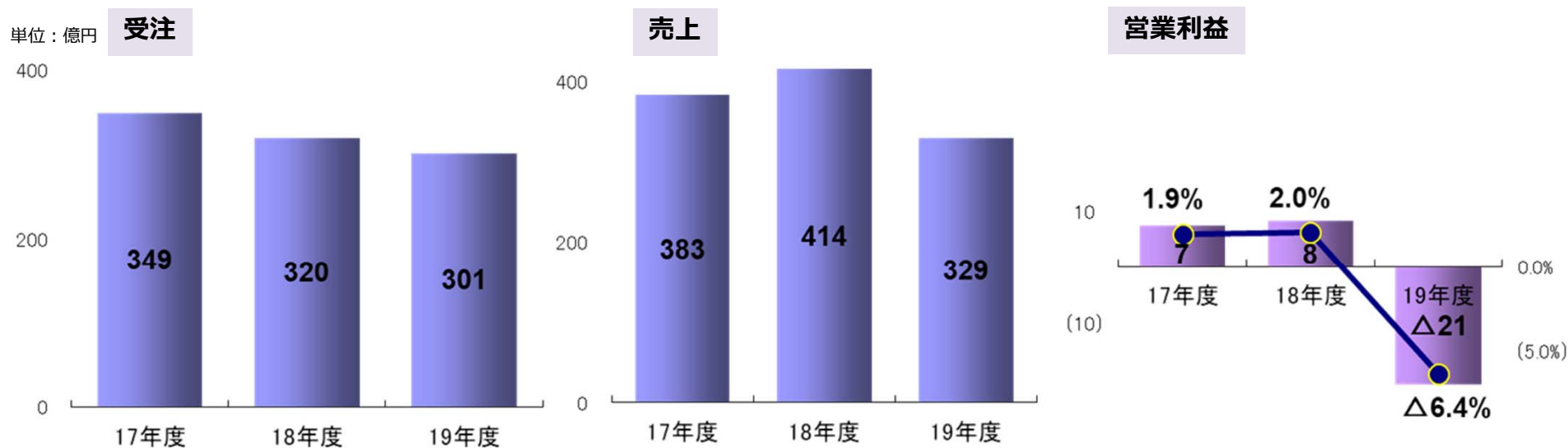
- 19年度：** 産業用クレーンは、電力、港湾向けの需要が引き続き堅調であったことなどから受注は前年並み、長納期品の売上が翌期以降となることから売上は減少。また、売上の減少や機種構成の変化により、営業利益も減少。その他産業機械は一部で前期比受注が減少。前期末の受注残が少なかったことから売上、営業利益も減少。
- 20年度：** 産業用クレーンは受注残があり比較的堅調も、採算の良いサービス案件は減少の見込み。プレスや医療機器は投資の先延ばし傾向。



02

船舶

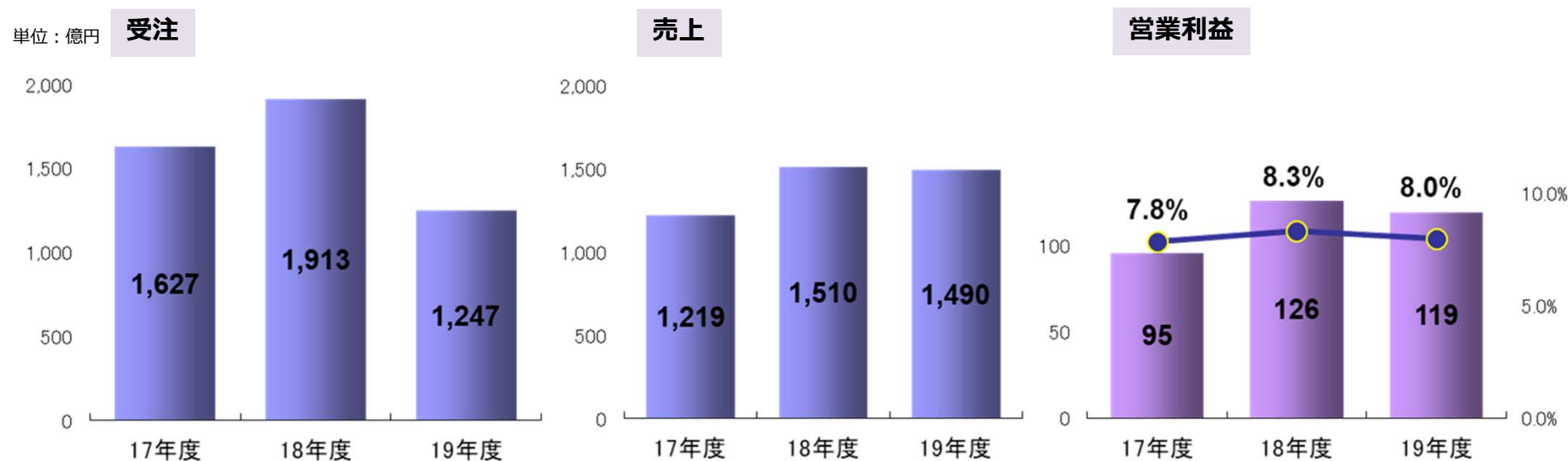
- 19年度：** 船舶市況は引き続き低迷しているが、当期は前期と同じ3隻の新造船を受注。引渡しは前期と同じ4隻だったが、船舶修理案件の減少もあり売上は減少。また、売上の減少に加え台風被害の影響もあり、営業損失。
- 20年度：** 船舶市況の回復が遅れ、新造船の受注環境は厳しさ継続。



02

環境・プラント

- 19年度：** エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件が前期比減少したことから受注は減少。受注残があり売上、営業利益は前年並み。
水処理プラント事業は、排水処理装置の案件が前期比減少したことなどから受注は減少。受注残があり売上、営業利益は前年並み。
- 20年度：** エネルギープラントは国内中心に受注残があり、
水処理プラントも同様に受注残があることから比較的堅調。



03

中期経営計画

03

「中期経営計画2019」総括

- ・ 海外事業やサービス活動の強化、投資の積極的な実施、M & A・提携を通じて、着実な成長や高収益企業への転換を図った。
- ・ CSRの取り組みを重点的に展開した。
- ・ 連結業績目標
中国などの半導体関連投資の増加や世界的な好景気の中、海外でのM&Aなど成長のための投資を積極的に実施し18年度で達成。
19年度は、欧州景気の停滞や米中貿易摩擦などの影響及び一部事業部門における台風被害等により最終年度目標に対して売上高以外が未達となった。

03

「中計19」基本方針

基本方針	具体的展開
①「着実な成長」の実現	グローバルでの伸長(特に量産系) 新商品開発・投入の加速
②「高収益企業体」への転換	各事業の役割に応じた投資(開発・設備・人材) 実行 自立化(営業利益5%以上)
③「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出	業務品質の飛躍的改善 アフターマーケット・ビジネス強化 システム技術(ICT、IoT)の積極的活用推進
④積極的な「M&Aおよび事業提携」等の実施	組織統合や連携を図り、積極的にM&Aや他社との事業提携・協業実施
⑤非財務目標の設定とCSRの積極推進	商品・サービスを通じた社会課題解決、製品品質向上、CSR調達推進、ダイバーシティ推進、環境(CO ₂ 排出量削減)

03

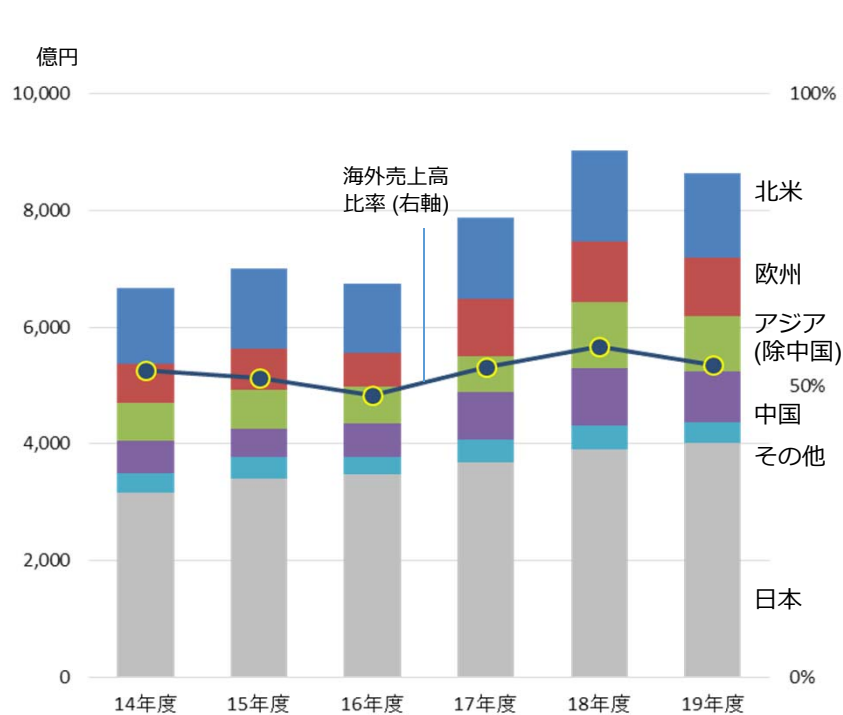
「中計19」まとめ

	「中計」19目標	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
数 値 目 標	売上高：8,000億円（2019年度）	7,910億円	9,030億円	8,645億円
	営業利益率：7.5%（＂）	8.8% (699億円)	8.3% (752億円)	6.6% (568億円)
	ROIC：7.5%以上（＂）	10.3%	10.5%	7.3%
配当性向：30%レベル維持		30.1%	30.1%	34.0%
設備投資：800億円(3力年)		1,276億円（3力年）		
		360億円	410億円	506億円
研究開発：520億円(3力年)		565億円（3力年）		
		164億円	183億円	218億円

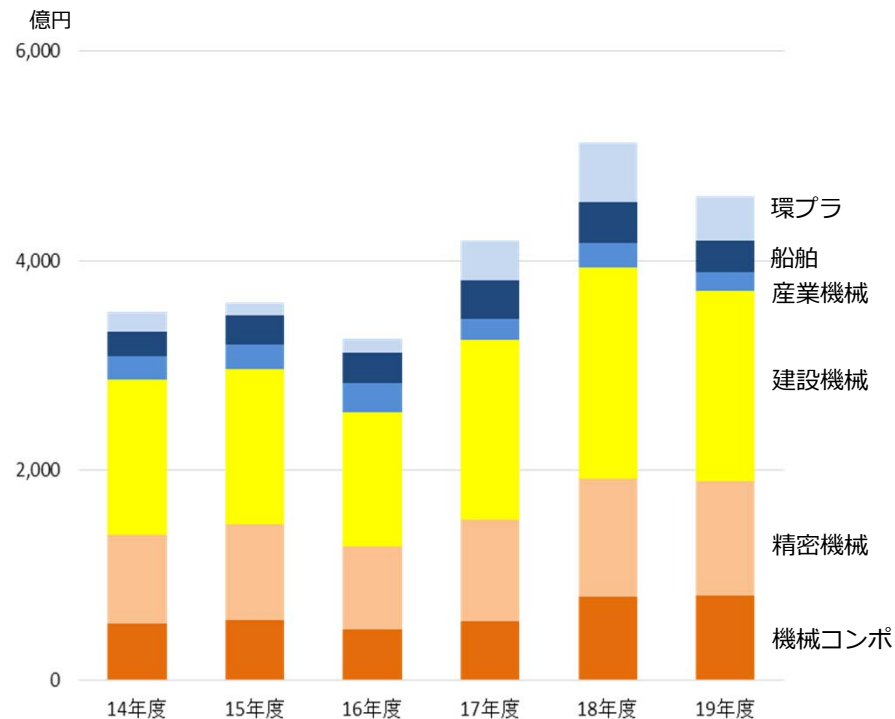
03

基本方針① 海外売上高推移

地域別売上高推移



セグメント別海外売上高推移



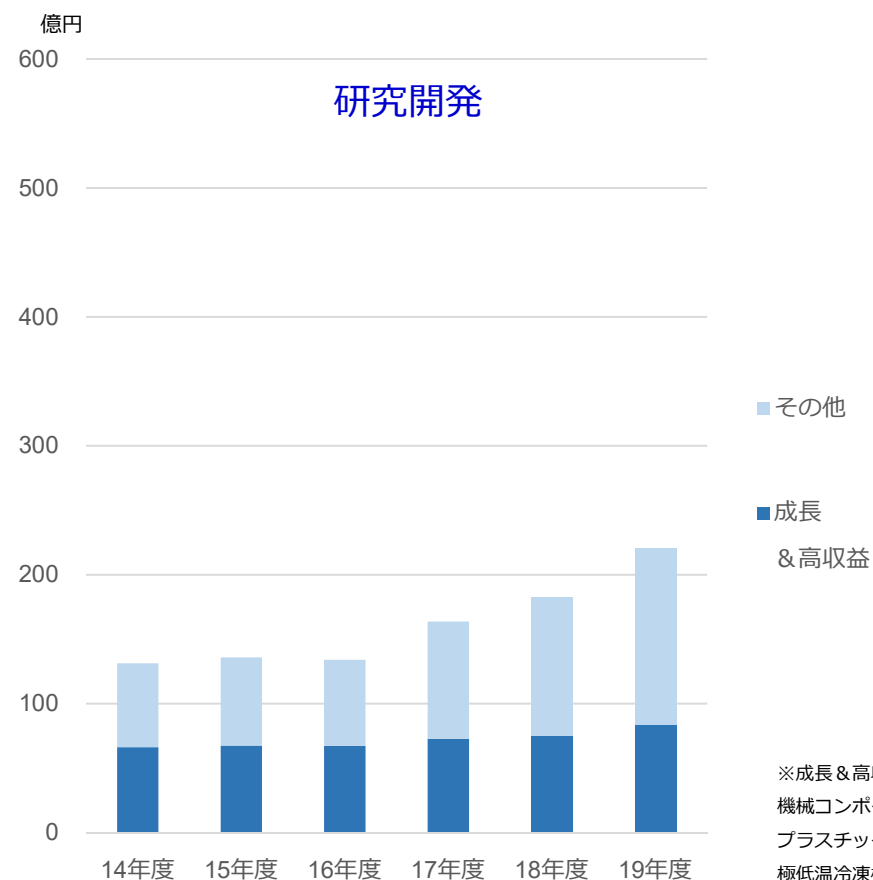
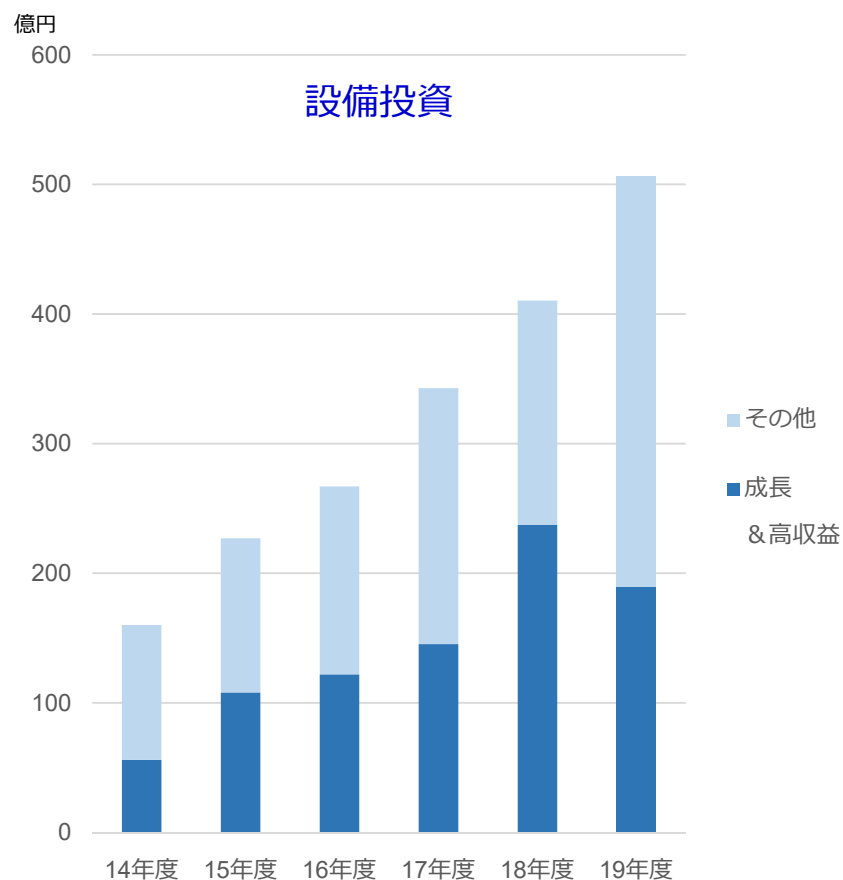
- ・海外売上高は海外でのM&Aや好調な市況から、18年度まで好調。19年度は市況調整局面に。
- ・量産機械系特に建設機械および環境・プラントで海外売上高が増加。
- ・地域別では北米・中国含むアジア・欧州が牽引。



03

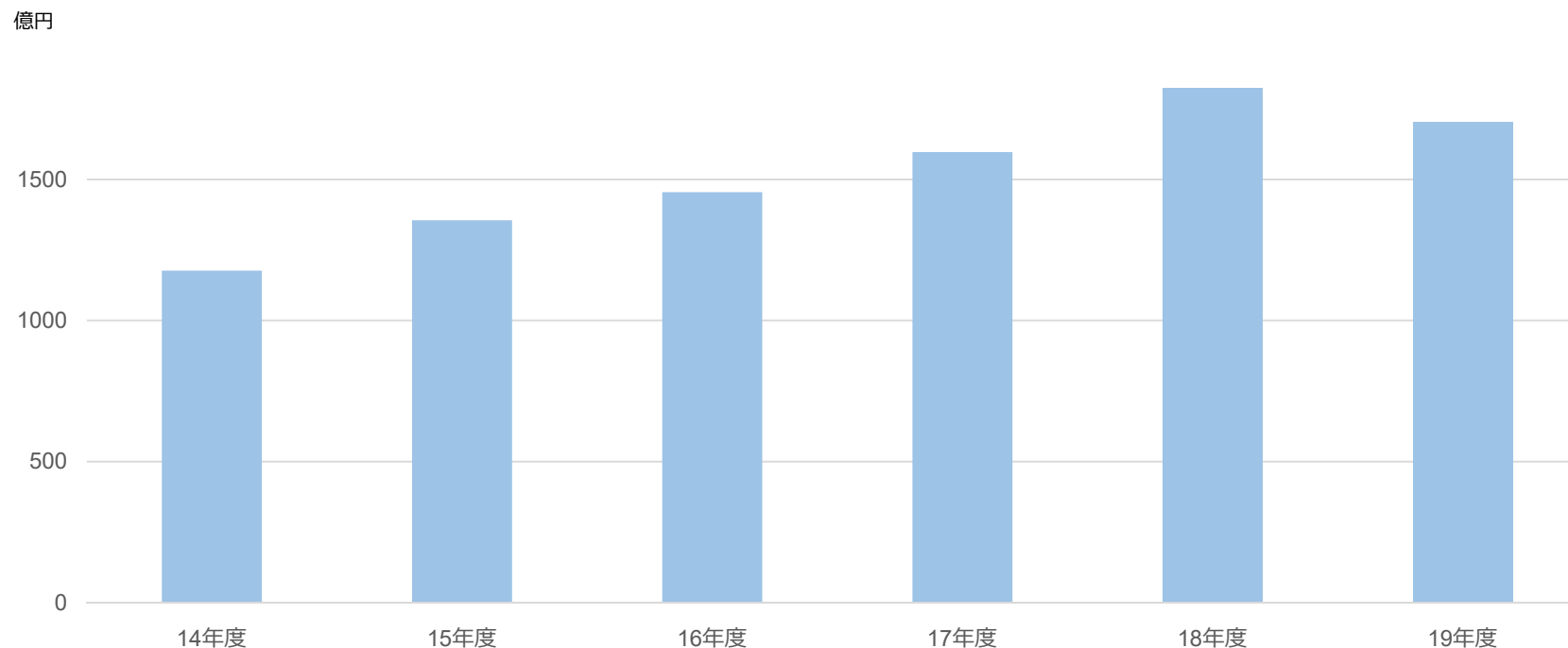
基本方針② 投資実施状況（設備・開発）

- ・ 中期経営計画2019基本方針に則り、積極的に設備・開発投資を実施。
- ・ 設備投資は、変減速機や射出成形機などの成長&高収益分野に重点的に実施
- ・ 開発投資も、成長&高収益分野や、医療・自動車・半導体関連分野も重点実施



03

基本方針③ アフターサービス売上高推移



- ・ 中期経営計画2019期間中、アフターサービス売上高は方針通り増加。
- ・ S F W等の新規連結効果により順調に増加した。
- ・ 一方で、従来機種でも売上高の増加に伴い、着実に増加。
- ・ 19年度は全体的に前年比減収となったが、増収トレンドを維持。

03

基本方針④ 新規連結会社の状況

単位：億円

セグメント	新規連結会社	17年度実績		18年度実績		19年度実績	
		受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
機械コンポ	Lafert(ラファート社)	—	—	145	164	193	193
	Invertek(インバーテック社)	—	—	—	—	12	13
精密機械	Persimmon Technologies (パーシモン・テクノロジーズ社)	11	10	12	15	18	14
建設機械	住友重機械建機クレーン (HSC)	334	384	404	372	355	364
環境・プラント	Sumitomo SHI FW (SFW)	196	253	298	445	266	341

※ 2017年度の連結期間： パーシモン・テクノロジーズ社は2Q以降（9カ月）
SFWは3Q以降（6カ月）
2018年度の連結期間： ラファート社は2Q以降（9カ月）
2019年度の連結期間： インバーテック社は4Q以降（3カ月）

03

基本方針⑤ CSRの積極推進

	中期経営計画2019 3年間の実績
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR中期計画（第一次）の開始、当社グループのマテリアリティの特定
商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・20部門と対話，価値創造のCSRの基盤づくり （各事業の社会的意義の明文化、CSR進捗測定指標の設定） ・環境配慮製品評価の再開
環境（E）	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001統一認証取得 ・スコープ3（商品使用時）CO2排出量及び削減貢献量の公表 ・国内のスコープ1 & 2の第三者認証取得
社会（S）	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR調達の推進（取引基本契約書へのCSR調達条項のおりこみ） ・ダイバーシティ推進，女性管理職数1.3倍（'17:12名→'20:16名） ・健康マネジメントシステムの運用開始 ・在宅勤務制度の本格実施（感染症拡大以前より）
ガバナンス（G）	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度の製品及びサービスに関する不適切な検査等の公表後、全事業部門の品質監査・業法遵守調査を実施 ・CSR基本方針の制定 ・リスク管理委員会の新設、CSR委員会・コンプライアンス委員会の改組

単位：億円

	全社						油圧ショベル					
	2017年度通期 (17.4-18.3)		2018年度通期 (18.4-19.3)		2019年度通期 (19.4-20.3)		2017年度通期 (17.4-18.3)		2018年度通期 (18.4-19.3)		2019年度通期 (19.4-20.3)	
	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)
北米	1,185	15.0%	1,390	15.4%	1,351	15.6%	341	19.1%	448	21.9%	442	23.1%
ヨーロッパ	709	9.0%	1,047	11.6%	905	10.5%	117	6.6%	167	8.2%	127	6.6%
アジア(除く 中国)	904	11.4%	979	10.8%	930	10.8%	220	12.3%	187	9.2%	186	9.7%
中国	804	10.2%	994	11.0%	870	10.1%	373	20.9%	482	23.6%	425	22.2%
その他	286	3.6%	324	3.6%	265	3.1%	135	7.5%	148	7.3%	103	5.4%
船舶海外	367	4.6%	390	4.3%	301	3.5%						
日本	3,655	46.2%	3,905	43.3%	4,024	46.4%	600	33.6%	611	29.8%	634	33.0%
総売上高	7,910	100%	9,031	100%	8,645	100%	1,787	100%	2,042	100%	1,918	100%

※ 為替レート（ドル） 17年度：¥112 18年度：¥111 19年度：¥108



住友重機械工業株式会社

将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。